

地方財政の充実・強化を求める意見書

本年3月に発生した東日本大震災は、東北地方や関東地方の多くの地方自治体に甚大な被害をもたらし、今後は、各自治体の自主・自立を目指した復興が求められています。また、日本の経済状況は依然として停滞しており、雇用確保、社会保障の充実など地域のセーフティ・ネットとして地方自治体が果たす役割はますます重要となっています。

特に、地域経済の活性化と雇用対策が求められる中、介護・福祉施策の充実、農林水産業の振興、クリーンエネルギーの開発など、雇用確保に結び付けるこれらの政策分野の充実・強化が求められています。

平成23年度の国家予算では、約1兆7,000億円の地方交付税が確保されていますが、平成24年度予算においても、震災対策費を確保しつつ、平成23年度と同規模の地方財政計画の策定及び地方交付税の確保が求められます。

よって、国におかれましては、平成24年度の地方財政予算の安定確保に向け、下記の点について実施するよう強く要望いたします。

記

- 1 被災自治体に対する復興費については、国の責任において確保すること。
- 2 医療・福祉分野の人材確保をはじめとするセーフティ・ネット対策の充実、農林水産業の再興、環境対策など今後増大する財政需要を的確に把握し、平成24年度地方財政計画の策定及び地方交付税の確保に努めること。
- 3 地方財政の充実・強化を図るため、国と地方の税収配分の見直しによる税源移譲と格差是正のための地方交付税の確保、国の直轄事業負担金制度の見直しなど抜本的な対策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成23年9月27日

北海道江別市議会

提出先

内閣総理大臣

総務大臣

財務大臣

経済産業大臣

内閣官房長官

経済財政政策担当大臣